

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第 4 補給処
調達部長 畑中 誠

政府調達入札説明資料

下記により入札を実施しますので、「入札及び契約心得」（平成 20 年 4 補公示第 45 号）を熟知の上、参加されたい。

記

- 1 入札方式 一般競争入札
2 入札書提出期限 令和 6 年 10 月 11 日（金） 17 時 00 分
3 開札日時 令和 6 年 10 月 15 日（火） 10 時 20 分
4 開札場所 4 号庁舎 1 階 調達部商議室
5 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和 04・05・06 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A、B、C、D」のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 防衛省指名停止権者から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) (4) により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。
- 6 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10.0 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 郵便による入札 二重封筒によるものとし、内封筒に入札者名、統制番号及び品名を明記の上、「入札書在中」と付するものとする。なお、返信封筒を添え入札書提出期限必達とする。
- 8 保証金 公告記載のとおり。
9 入札の無効 5 の参加資格のないものが行った入札及び入札に関する条件に反した入札は、無効とする。
10 契約書作成必要の有無 有
11 適用する契約条項 売買一般契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

12 入札に付する事項

調達管理番号	品名	規格	数量	納地 (搬入地)	契約履行 期限	摘要
A-24-013F-TH7B-SE-0429-000	ロボット型草刈機外 1 品目	仕様書のとおり	-	第 4 補給処 木更津支処 (入間基地)	7.1.31	

- (1) 事前提出資料
入札書提出期限までに提出するものとする。
ア 全省庁統一資格審査結果通知書の写し
- (2) 同等品審査 有
同等品として審査を希望する者は、 令和 6 年 10 月 1 日（火） 17 時 00 分までに提出すること。
なお審査は資料審査とする。
ア 同等品審査申請書
- 13 その他
- (1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 端数処理 入札書に記載された金額の 100 分の 110 に相当する金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。
- (3) 下請負 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を防衛省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (4) その他 11 に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」の適用が可能であるので、適用を希望する者は、契約締結前までに申し出ること。

公告及び本資料に示す事項の外、仕様書の貸出し又は閲覧については、契約担当職員に照会すること。

問い合わせ先： 第 4 補給処契約課第 2 班 04-2953-6131（内線 4333）

